

平成 21 年度（2009 年度）東北大学大学院法学研究科
博士課程後期 3 年の課程（10 月入学）学生募集要項
（一般選抜）

東北大学大学院法学研究科・法政理論研究専攻（研究大学院）は、法学・政治学のあらゆる分野にわたる学術研究を担う部門であり、2つの専門職大学院（法科大学院及び公共政策大学院）を含む3つの大学院で構成される東北大学法学研究科全体の中では、「知的先端拠点」と位置づけられるものです。

東北大学法学研究科では、教育研究に従事するにあたっての基本理念として伝統的に「研究第一主義」を掲げてきましたが、不断に高度化し複雑化する現代社会では、日々新たにさまざまな法的・政治的問題が生じており、「研究」の意義と役割もまた絶えず変化しています。研究大学院の目的は、現代社会の諸問題に対し、理論的観点からの研究を行うこと、さらにその成果を踏まえて、理論的研究と法律実務・政策実務との接点に位置する法科大学院及び公共政策大学院に、新たな知見を提供することにあります。

以上のような目的に照らして、法制理論研究専攻（研究大学院）の博士課程後期3年の課程では、次のような人々の入学を期待しています。

- 法学・政治学に関する基礎知識を有し、さらに高度な課題に対する専門的関心を持って先端的な学問の修得を志す人
- 法学・政治学に関する幅広い識見を基礎としながら、各専門分野において国際的に活躍する学術研究者を志す人
- 専門職大学院を修了したのち、各専門分野において理論と実務を架橋するさらに高度な研究を志す人

1. 専攻及び募集人員

法政理論研究専攻 若干名

2. 出 願 資 格

博士課程後期3年の課程の入学試験に出願できるのは、次のいずれかの該当者又は平成21年9月までの該当見込み者です。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
- (2) 外国の大学の大学院において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
 - ① 大学を卒業し、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
 - ② 外国において学校教育における16年の課程を修了した後、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本大学院

において、当該研究の成果等により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

- (6) その他本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達したもの

備考1 出願資格(5)又は(6)により出願しようとする者は、事前に入学資格の審査を行いますので、平成21年6月22日(月)までに、法学研究科教務係に申し出てください。

なお、このときに、予備出願の手続きを併せて行ってください。

備考2 出願を希望する者は、予備出願に先立って、大学院で指導を受けようとする教員(以下、「指導予定教員」という。)と相談してください。

本研究科に所属している教員の氏名及び専攻分野については、ウェブサイト(<http://www.law.tohoku.ac.jp/graduate/staff/>)を参照してください。

教員への紹介を希望する者は、法学研究科教務係へ申し出てください。

3. 出 願 手 続

出願者は、次により法学研究科教務係において手続きを行ってください。

受付時間は、8:45~12:45及び13:45~16:45とします。

なお、郵送の場合も受付期間内に必着とします。

(1) 予備出願

出願者は、次により予備出願を行ってください。予備出願を行わない者は、出願できません。

ア、 受付期間

平成21年6月30日(火)から7月3日(金)まで

イ、 提出書類

予備出願届、修士学位論文題目届(いずれも本研究科所定用紙)及び下記の(2)イの

③の書類

修士学位論文題目届提出後の題目の変更は認めません。

(2) 出 願

ア、 受付期間

平成21年8月3日(月)から8月6日(木)まで

イ、 提出書類等

出願者は、次の書類をとりまとめ、法学研究科教務係に提出してください。

提 出 書 類		摘 要
①	入学願書及び履歴書	本研究科所定用紙
②	受験票及び写真票	本研究科所定用紙
③	成績証明書	前期2年の課程(修士課程)又は専門職学位課程のもの 注1を参照してください。
④	修士学位論文又はこれに代わるもの 3部 (コピー3部)	学位論文が外国語で書かれたものである場合は、その日本語訳 注2および注3を参照してください。
⑤	④の論文要旨 3部 (原本1部, コピー2部)	2,000字×4枚以内(A4判)
⑥	研究計画書 3部 (原本1部, コピー2部)	今後の研究計画を記載した約2,000字の書面(A4判)

⑦	修士学位取得（見込）証明書	出願資格(1)～(4)で出願する者(注1を参照してください。)は提出してください。
⑧	検定料 30,000 円	郵便普通為替証書とし、指定受取人欄には記入しないでください。 ただし、本学大学院前期2年の課程(修士課程)又は専門職学位課程を平成21年9月に修了見込みの者は不要です。
⑨	外国人登録原票記載事項証明書	日本に在留している外国人で入学を志望する者(在留期間が90日を超えない者を除く。)は、市区町村長が発行したものを提出してください。
⑩	受験票送付用封筒(長3)	出願者の住所、氏名及び郵便番号を記入し、350円切手をはったもの
⑪	あて名シール	出願者の住所、氏名及び郵便番号を記入したもの
⑫	その他	必要に応じ、本研究科が指定する書類

注1:本研究科前期2年の課程又は本研究科専門職学位課程を修了した者及び平成21年9月修了見込みの者は、③及び⑦の書類は提出不要です。

注2:本研究科前期2年の課程を修了した者及び平成21年9月修了見込みの者は、既に提出した修士学位論文をもってこれにあてることができます。

注3:専門職学位を有する者(又は平成21年9月までの取得見込み者)は、専攻しようとする分野における任意のテーマについて、日本語で執筆された論文又は外国語で執筆された論文の日本語訳(A4判2,000字×15枚以上25枚以内)を、修士学位論文に代わるものとして提出することができます。

注4:予備出願の際に提出済みの書類は、提出不要です。

注5:受験及び修学上の特別な配慮を必要とする入学志願者のための相談を行っていますので、相談を希望する方は、次の事項を記載した申出書(様式任意)を提出してください。

なお、申出書の提出を理由として、合否判定の際に不利に扱われることはありません。

* 相談の期限:原則として平成21年7月30日(木)まで

* 申出書に記載する内容

① 志願者の氏名、住所(連絡先電話番号も記載)、② 出身大学等、③ 受験上特別な配慮を希望する事項、④ 修学上特別な配慮を希望する事項、⑤ これまで認められたことのある特別な配慮の内容、⑥ 日常生活の状況、⑦ その他参考となる資料(現に治療中の者は、医師の診断書を添付)

* 提出先:法学研究科教務係

4. 選考方法

選考は、学力試験、成績証明書等の提出書類の審査結果を総合して行います。

(1) 学力試験

(a) 筆記試験

英語、ドイツ語及びフランス語のうちから1か国語を出願の際に選択し、受験してください。

試験には、語学辞典1冊の持込みを認めます(電子辞書、翻訳機等は除く)。

なお、問題は2題出題されますが、外国人留学生は、2問のうちから1問について解答してください。

- (b) 口述試験
提出した論文を中心に行います。

(2) 試験日時

- (a) 筆記試験
平成21年8月26日(水) 10:00～12:00

- (b) 口述試験
平成21年8月26日(水) 13:00～

注：口述試験について、その日時を変更することがあります。

その場合には、あらかじめ該当者にその旨を通知しますので、注意してください。

5. 合格者発表

平成21年9月11日(金)

法学研究科事務室前への掲示(午前11時の予定)とともに、志願者全員に選考結果を通知します。

6. 必要経費

- (1) 入学科 282,000円(編入学者のみ) (予定額)
(2) 授業料後期分 267,900円 (予定額)

[入学時及び在学中に学生納付金の改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金額が適用されます。]

7. その他

- (1) 出願書類等を郵送する場合には、書留郵便としてください。
(2) 出願書類の用紙を請求する者は、宛先(住所、氏名及び郵便番号)を明記し、200円分の切手をはった返信用の封筒(角形2号:A4判の書類が入る大きさ)を同封して、郵便で請求してください。その他、試験について郵便で照会する者は、所要の切手をはった封筒を同封してください。
(3) 出願手続後の書類記載事項の変更は認めません。
(4) 出願のため提出した書類及び検定料は返却しません。
(5) 法学研究科教務係において、前年度までの筆記試験問題を閲覧することができます。
(6) 個人情報の取扱いについて
① 入学者選抜の過程で収集した個人情報は、入学者選抜の実施、入学手続、入学後の奨学・厚生補導並びに修学指導に関する業務を行うために利用し、この目的以外には利用しません。
② 入学者選抜の過程で収集した個人情報は、「国立大学法人東北大学個人情報保護規程」に基づき厳密に取り扱い、本人の承諾なく、第三者に開示・提供しません。

平成21年6月

郵便番号 980-8576
仙台市青葉区川内27-1
東北大学大学院法学研究科
電話 (022) 795-6176
<http://www.law.tohoku.ac.jp/>